

近年のストック重視型社会・環境配慮型社会の実現に向けた社会経済情勢の変化による統計需要への対応から、平成28年度上半期調査より調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図りました。また、調査票の様式も見直し、記入時の事業者負担の軽減などに配慮しました。

## 1. 社会経済情勢の変化に伴う統計需要対応

- ・リフォーム・リニューアル工事における固定資本形成の投資額を把握
- ・省エネルギー対策工事について、工事内容を把握

### ① 調査内容の変更・拡充

項目	変更内容	従来
工事種類の区別化	改装・改修工事：機能・耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：機能・耐久性の向上を意図しない工事	改装等工事
調査基準期間	3ヶ月単位	6ヶ月単位
建築工事届	個別工事における「建築工事届の有無」の追加	—
工事部位	個別工事における「省エネルギー対策工事の部位」の追加	—
延べ床面積	個別工事における「工事対象建物の延べ床面積」の追加	—

## 2. 統計精度向上

大規模事業者および大規模工事にかかる標本抽出の改善

### ① 大規模事業者は全数調査

下表に示す年間完成工事高の事業者は、全数調査

業種	住宅調査 3000社	非住宅調査 2000社
一般土木建築工事業	200億円以上	1500億以上
建築工事業	500億円以上	500億円以上
職別工事業	100億円以上	100億円以上
管工事業	—	200億円以上
電気・機械器具設置工事業	—	200億円以上

### ② 大規模工事は全数調査

下表に示す個別工事における受注金額の工事は、全数調査

住宅調査	非住宅調査
2千万円以上は全数調査	2億円以上は全数調査

## 3. 公表時期の早期化

### ① 公表時期の早期化

季報(上半期)：4, 5, 6月及び7, 8, 9月分 →12月公表予定  
 季報(下半期)：10, 11, 12月及び翌1, 2, 3月分 →翌6月公表予定  
 年度報：翌6月公表予定 (平成29年度より新規実施予定)